

## 業 態 別 損 益 動 向

### 都 市 銀 行 (特定取引勘定設置銀行 4 行)<sup>(※)</sup>

- ① **資金運用収益・費用**をみると、アジア等を中心とした貸出の増加等により貸出金利息が増加したほか、有価証券利息配当金が増加したことから、資金運用収益は2兆3,015億円（前中間期比873億円、3.9%増）と増加し、資金調達費用は5,062億円（同145億円、2.8%減）と減少したことから、**資金運用益**は1兆7,954億円（同1,018億円、6.0%増）と増益となった。
- ② **役員取引等収益・費用**をみると、投信販売手数料等の増加などにより、全体の収益超過額は6,078億円（前中間期比1,012億円、20.0%増）となった。
- ③ **トレーディング業務に係る特定取引収益・費用**をみると、収益超過額は989億円（前中間期比643億円、39.4%減）となった。
- ④ **その他業務収益・費用**をみると、債券市場金利の上昇を受けて国債等債券関係損益が減少したことから、全体の収益超過額は2,547億円（前中間期比3,295億円、56.4%減）と大幅に減少した。
- ⑤ **その他経常収益・費用**をみると、株価の上昇により株式等償却が減少したこと、与信関係費用が減少したことから、全体で2,875億円（前中間期は6,130億円の損失超過）の収益超過に転じた。
- ⑥ **営業経費**は、海外業務強化に伴う人件費等の増加により、1兆4,917億円（前中間期比213億円、1.4%増）となった。
- ⑦ 以上の結果、**経常利益**は1兆5,655億円（前中間期比6,897億円、78.7%増）と大幅に増益となった（増益4行、減益1行）。また、**中間純利益**は、法人税等合計は増加したものの、経常利益が増益となったことを主因として、1兆484億円（同3,662億円、53.7%増）と大幅に増益となった（増益3行、減益2行）。
- ⑧ 参考までにみると、**業務純益**は1兆3,185億円（前中間期比2,468億円、15.8%減）となった。

リスク管理債権（銀行勘定）については、破綻先債権額は1,301億円（前期末比259億円、16.6%減）、延滞債権額は2兆3,933億円（同2,846億円、10.6%減）、3カ月以上延滞債権額は742億円（同10億円、1.4%増）、貸出条件緩和債権額は1兆2,116億円（同2,004億円、14.2%減）となった。

以上の結果、リスク管理債権（銀行勘定）の合計は、3兆8,093億円（同5,099億円、11.8%減）となった。

また、金融再生法第7条にもとづき開示が義務付けられている資産査定各区分の内容は、破産更生債権及びこれらに準ずる債権が4,201億円（前期末比467億円、10.0%減）、危険債権が2兆1,972億円（同2,766億円、11.2%減）、要管理債権が1兆2,858億円（同1,994億円、13.4%減）、正常債権が247兆7,188億円（同4兆6,140億円、1.9%増）となった。

なお、繰延税金資産（純額）は、2,762億円（前期末比1,027億円、27.1%減）となった。 [担当：古賀]

※本中間期は、みずほ銀行とみずほコーポレート銀行が平成25年7月1日付で合併したことに伴い、一部の計数が不連続となることから、「全国銀行」の概況および「都市銀行」の業態別損益動向において、国際業務部門および国内業務部門に関する記述など一部説明を省略しておりますので、ご注意ください。

### 地 方 銀 行 (特定取引勘定設置銀行12行)

- ① **資金運用収益・費用**のうち、資金運用収益の主な内訳をみると、有価証券利息配当金が増加した一方、貸出金利息は、貸出金残高（平残）は増加したものの、日銀の継続的な金融緩和政策を受けた貸出金利の低下により減少した。以上の結果、全体では1兆6,756億円（前中間期比126億円、0.7%減）と減少した。一方、資金調達費用は、預金残高（平残）は増加したものの、預金金利の低下により預金利息が減少したことから、全体では1,246億円（同114億円、8.4%減）となった。以上のように、収益・費用ともに減少したものの、収益の減少が費用の減少を上回ったことから、**資金運用益**は1兆5,510億円（同12億円、0.1%減）となった。
- ② **役員取引等収益・費用**をみると、為替手数料収支の収益超過額が減少したものの、株高の影響を受けて投信販売手数料等が増加したことから、収益超過額は2,096億円（前中間期比208億円、11.0%増）となった。
- ③ **トレーディング業務に係る特定取引収益・費用**をみると、国内業務部門では収益超過額が減少したものの、国際業務部門では収益超過額が増加したことから、全体の収益超過額は19億円（前中間期比3億円、20.1%増）となった。

- ④ **その他業務収益・費用**をみると、債券市場金利の上昇を受けて、国債等債券関係損益の収益超過額が減少したことから、全体の収益超過額は678億円（前中間期比737億円、52.1%減）と大幅に減少した。
- ⑤ **その他経常収益・費用**をみると、株式等関係損益は、株価の上昇により株式等償却が大幅に減少し、株式等売却益が大幅に増加したことから、収益超過に転じた。また、与信関係費用は、個別貸倒引当金純繰入額および貸出金償却が減少したこと等から、全体では減少した。以上の結果、全体では、623億円（前中間期は2,041億円の損失超過）と収益超過に転じた。
- ⑥ **営業経費**は、1兆2,083億円（前中間期比117億円、1.0%減）となった。
- ⑦ 以上の結果、**経常利益**は6,845億円（前中間期比2,244億円、48.8%増）と増益となった（増益55行、黒字転換1行、減益8行）。また、**中間純利益**は、法人税等合計は増加したものの、経常利益が増益となったことを主因として、4,522億円（同1,501億円、49.7%増）と大幅な増益となった（増益57行、黒字転換1行、減益6行）。
- ⑧ 参考までにみると、**業務純益**は6,374億円（前中間期比770億円、10.8%減）と減益となった。**国内業務粗利益**は、1兆7,603億円（同441億円、2.4%減）、**国際業務粗利益**は、704億円（同96億円、12.0%減）となった。また、国内業務部門の**総資金利鞘**は、前中間期比0.01%ポイント縮小して0.25%となった。

**リスク管理債権**（銀行勘定）の残高についてみると、破綻先債権額は1,739億円（前期末比190億円、9.8%減）、延滞債権額は3兆6,408億円（同1,827億円、4.8%減）、3カ月以上延滞債権額は331億円（同6億円、1.7%増）、貸出条件緩和債権額は8,478億円（同42億円、0.5%減）となった。以上の結果、リスク管理債権（銀行勘定）の合計は、4兆6,959億円（同2,053億円、4.2%減）となった。

また、金融再生法第7条にもとづき開示が義務付けられている資産査定各区分の内容は、破産更生債権およびこれらに準ずる債権が7,719億円（前期末比841億円、9.8%減）、危険債権は3兆758億円（同1,230億円、3.8%減）、要管理債権は8,811億円（同36億円、0.4%減）、正常債権は166兆6,405億円（同1兆8,426億円、1.1%増）となった。

なお、繰延税金負債（純額）は、1,203億円（前期末比871億円、262.6%増）となった。 [担当：大峰]

## 第二地銀協地銀

- ① **資金運用収益・費用**のうち、資金運用収益の主な内訳をみると、有価証券利息配当金が増加した一方、貸出金利息は、貸出金残高（平残）は増加したものの、日銀の継続的な金融緩和政策を受けた貸出金利の低下により減少した。以上の結果、全体では4,899億円（前中間期比30億円、0.6%減）と減少した。一方、資金調達費用は、預金残高（平残）は増加したものの、預金金利の低下により預金利息が減少したことを主因として、全体では383億円（同51億円、11.7%減）となった。以上のように、収益・費用ともに減少したものの、費用の減少が収益の減少を上回ったことから、**資金運用益**は4,516億円（同21億円、0.5%増）となった。
- ② **役務取引等収益・費用**をみると、為替手数料収支の収益超過額が減少したものの、株高の影響を受けて投信販売手数料等が増加したことから、収益超過額は374億円（前中間期比56億円、17.7%増）となった。
- ③ **その他業務収益・費用**をみると、金融派生商品損益の収益超過額が増加したものの、国債等債券関係損益の収益超過額が減少したこと等から、全体の収益超過額は287億円（前中間期比158億円、35.5%減）となった。
- ④ **その他経常収益・費用**をみると、株式等関係損益は、株価の上昇により株式等償却が大幅に減少し、株式等売却益が大幅に増加したことから、収益超過額が増加した。一方、与信関係費用は、個別貸倒引当金純繰入額が減少し、貸倒引当金戻入益が増加したこと等から、全体では減少した。以上の結果、全体の損失超過額は31億円（前中間期は649億円の損失超過）となった。
- ⑤ **営業経費**は、3,635億円（前中間期比11億円、0.3%減）となった。
- ⑥ 以上の結果、**経常利益**は1,509億円（前中間期比547億円、56.8%増）と大幅な増益となった（増益34行、黒字転換1行、減益5行、損失1行）。また、**中間純利益**は、法人税等合計および特別損失は増加したものの、経常利益が増益となったことを主因として、1,061億円（前中間期比363億円、52.1%増）と大幅な増益となった（増益33行、黒字転換1行、減益7行）。
- ⑦ 参考までにみると、**業務純益**は1,670億円（前中間期比160億円、8.7%減）と減益となった。また、国内業務部門の**総資金利鞘**は前中間期から横ばいの0.25%となった。
- リスク管理債権**については、破綻先債権額は1,001億円（前

期末比78億円、7.2%減)、延滞債権額は1兆2,817億円(同666億円、4.9%減)、3カ月以上延滞債権額は55億円(同0億円、0.6%減)、貸出条件緩和債権額は2,269億円(同190億円、7.7%減)となった。以上の結果、リスク管理債権の合計は、1兆6,143億円(同934億円、5.5%減)となった。

また、金融再生法第7条にもとづき開示が義務付けられている資産査定各区分の内容は、破産更生債権及びこれらに準ずる債権が3,716億円(前期末比229億円、5.8%減)、危険債権が1兆223億円(同524億円、4.9%減)、要管理債権が2,324億円(同191億円、7.6%減)、正常債権が44兆1,519億円(同2,177億円、0.5%増)となった。

なお、繰延税金資産(純額)は、1,220億円(前期末比97億円、7.4%減)となった。 [担当：額額]

## 信託銀行(特定取引勘定設置銀行4行)

① **信託報酬**は、投資信託、年金信託の残高が増加したこと等から、1,171億円(前中間期比124億円、11.8%増)と増加した。

② **資金運用収益・費用**をみると、資金運用収益が3,101億円(前中間期比79億円、2.5%減)、資金調達費用が1,154億円(同12億円、1.1%増)となった結果、**資金運用益**は1,947億円(同91億円、4.5%減)と減益となった。

国内業務部門をみると、収益は、貸出金残高(平残)は増加したものの、日銀の継続的な金融緩和政策を受けて、貸出金利が低下して貸出金利息が減少するとともに、金利スワップ受入利息が大幅に減少し、有価証券利息配当金も減少したことから、全体では減少した。一方、費用は、預金残高(平残)は増加したものの、預金金利が低下したことから預金利息が減少し、金利スワップ支払利息も大幅に減少したことから、全体では減少した。以上のように、収益・費用ともに減少したものの、収益の減少が費用の減少を上回ったことから、国内業務部門の資金運用益は減益となった。

国際業務部門をみると、収益は、有価証券利息配当金が減少したものの、貸出金残高(平残)の大幅な増加により貸出金利息が増加し、金利スワップ受入利息も大幅に増加したことから、全体では増加した。一方、費用は、金利スワップ支払利息が大幅に増加したことを主因として、全体では増加した。以上のように、収益・費用ともに増加した

ものの、収益の増加が費用の増加を上回ったことから、国際業務部門の資金運用益は増益となった。

③ **役務取引等収益・費用**をみると、国際業務部門では、収益超過額が減少したものの、国内業務部門では投信販売の伸長等により収益超過額が増加したことから、全体の収益超過額は1,091億円(前中間期比208億円、23.5%増)となった。

④ **トレーディング業務に係る特定取引収益・費用**をみると、国内業務部門では収益超過額が大幅に減少したものの、国際業務部門では損失超過から収益超過に転じたことから、全体の収益超過額は146億円(前中間期比35億円、31.1%増)となった。

⑤ **その他業務収益・費用**をみると、国内業務部門では、金融派生商品損益の収益超過額が大幅に増加したものの、国債等債券関係損益が収益超過から損失超過に転じたことから全体では収益超過から損失超過に転じた。国際業務部門では、金融派生商品損益は損失超過から収益超過に転じたものの、国債等債券関係損益の収益超過額が減少し、外国為替売買損益が収益超過から損失超過に転じたことから、全体では収益超過額が減少した。以上の結果、全体の収益超過額は234億円(前中間期比404億円、63.4%減)と大幅に減少した。

⑥ **その他経常収益・費用**をみると、株式等関係損益は、株式等売却損が大幅に増加したものの、株式市場の回復もあり、株式等償却が大幅に減少し、株式等売却益も大幅に増加したことから、全体では損失超過から収益超過に転じた。一方、与信関係費用は、貸倒引当金戻入益が大幅に増加し、個別貸倒引当金純繰入額が繰入から戻入に転じたこと等から、全体では減少した。以上の結果、全体では231億円(前中間期は750億円の損失超過)と収益超過に転じた。

⑦ **営業経費**は、2,726億円(前中間期比108億円、3.8%減)となった。

⑧ 以上の結果、**経常利益**は2,093億円(前中間期比959億円、84.6%増)と大幅な増益となった(増益4行)。**中間純利益**は、法人税等合計が大幅に増加したものの、1,472億円(同635億円、75.7%増)と大幅な増益となった(増益4行)。

⑨ 参考までにみると、**業務純益**は2,013億円(前中間期比214億円、9.6%減)と減益となった。**国内業務粗利益**は3,700億円(同333億円、8.3%減)となり、**国際業務粗利益**は893億円(同207億円、30.2%増)となった。また、国内業務部門の**資金粗利鞘**(資金運用利回り－資金調達利回り)は、

前中間期比0.08%ポイント縮小して、0.57%となった。

リスク管理債権については、破綻先債権額は、銀行勘定で12億円（前期末比166億円、93.1%減）、信託勘定で0億円（同0億円、2.6%減）となった。延滞債権額は、銀行勘定で1,554億円（同632億円、28.9%減）、信託勘定で280億円（同1億円、0.4%減）となった。3カ月以上延滞債権額は、銀行勘定で4億円（同0億円、2.1%増）、信託勘定で1億円（同0億円、0.0%増）となった。貸出条件緩和債権額は、銀行勘定で1,376億円（同91億円、7.1%増）、信託勘定で17億円（同9億円、117.7%増）となった。以上の結果、リスク管理債権の合計は、銀行勘定で2,948億円（同706億円、19.3%減）、信託勘定で300億円（同8億円、

2.9%増）となった（信託勘定については、いずれも元本補填契約のある信託勘定の計数）。

また、金融再生法第7条にもとづき開示が義務付けられている資産査定各区分の内容は、破産更生債権及びこれらに準ずる債権は441億円（前期末比207億円、31.9%減）、危険債権は1,500億円（同596億円、28.4%減）、要管理債権は1,382億円（同91億円、7.1%増）、正常債権は38兆6,093億円（同2,759億円、0.7%増）となった（信託勘定の計数を除く）。

なお、繰延税金負債（純額）は、1,713億円（前期末比654億円、61.7%増）となった。 [担当：南波]